政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 渡辺　努：東京大学大学院経済学研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		良くなっている	渡辺研究室で配信している東大指数でみると，物価は3月（1日から10日まで）が▲0.3%であり，マイナス幅が縮小する傾向にある。昨年秋を底に物価が改善傾向にあると言える。ただし，物価指数の対象店舗における売上高は昨年12月が前年比▲1.2%，本年1月が+0.2%，2月が▲2.6%，3月（1日から10日まで）が▲6.7%となっている。昨年4月の消費税増税以降，売上高の前年比は徐々に回復してきたが，2月以降，再びマイナス幅が拡大してきており，回復傾向に変化が生じているように見える。なお，渡辺研究室が3月初に行った13000人の消費者を対象としたアンケート調査によれば，インフレ期待は1年前に比べて僅かながら改善している。1年前には物価が下落すると予想していた回答者のうち約3割が今回調査では上昇予想へと変化している。
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
経済の好循環実現に向けた取組について		－	輸出関連の大企業を中心に賃金引上げの動きが広がっており，周辺企業や地方にも波及が一定程度認められる。しかし，渡辺研究室が消費者13000人を対象に行ったアンケート調査（2015年3月初に実施）によると，先行き1年間で収入が増えると見込む回答者は12%，減ると見込む回答者は32%であり（残りの56%は不変と回答），賃上げの恩恵が受けていない消費者が少なくないことを示している。また，過去1年間で収入が増えた回答者は先行き1年間もさらなる改善を見込む一方，過去1年間で収入が減った回答者は先行きも悪化を見込む傾向があり，二極化が進んでいる。アンケート結果は，全体として，賃上げの波及が不十分であることを示している。こうした状況を改善するには，価格転嫁を促進する中企庁等のこれまでの取り組みをさらに強化する必要がある。また，消費者物価指数の個別品目をみると，長期間にわたって価格が据え置かれている品目が数多くある。こうした品目の製造・流通に関与する企業に対して集中的に価格引き上げの働きかけを行うことが有効と考えられる。
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。		
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	消費者物価指数の個別品目をみると，長期間にわたって価格が据え置かれている品目が数多くある。こうした品目の製造・流通に関与する企業に対して集中的に価格引き上げの働きかけを行うことが有効と考えられる。